

事務事業チェックシート

事務事業No 534 事業名 消防庁舎等管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	1	消防活動拠点の整備

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	消防総務課	吉野 楠哉 (426-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
事項	消防庁舎等管理事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 災害時、地域の防災拠点としての機能を最大限に発揮できるように、消防庁舎の整備を行う。	事業内容 消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理 (機械修繕、所々修繕、火災保険等の加入、管理の委託 (設備点検、エレベーター点検等)、消防用地の借上) を行う。				
	実施内容	平成26年度 消防庁舎及び各消防署の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理 (機械修繕料、所々修繕料、火災保険料、管理委託料、土地借上料、維持修繕工事請負費)	平成27年度 消防庁舎及び各消防署の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理 (機械修繕料、所々修繕料、火災保険料、管理委託料、土地借上料、維持修繕工事請負費)	平成28年度 消防庁舎及び各消防署の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理 (機械修繕料、所々修繕料、火災保険料、管理委託料、土地借上料、維持修繕工事請負費)	平成29年度 消防庁舎及び各消防署の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理 (機械修繕料、所々修繕料、火災保険料、管理委託料、土地借上料、維持修繕工事請負費)	平成30年度 消防庁舎及び各消防署の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理 (機械修繕料、所々修繕料、火災保険料、管理委託料、土地借上料、維持修繕工事請負費)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	25,567	26,090	31,269	30,806	34,029	28,041	29,160		29,160	
伸び率 (%)	-	-	22.3%	18.1%	8.8%	▲9.0%	▲14.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,815	8,116	8,116	9,124	9,124	9,488	9,168		
	正規職員以外									
小計	7,815	8,116	8,116	9,124	9,124	9,488	9,168			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	25,567	26,090	31,269	30,806	34,029	28,041	29,160		29,160	
所要人数 (人)	正規職員	1.03	1.09	1.09	1.20	1.20	1.19	1.15		
	正規職員以外									
主な予算内訳	機械修繕料 662千円, 所々修繕料 2,876千円, 火災保険料 171千円, 管理委託料 9,790千円, 土地借上料 1,793千円, 維持修繕工事請負費 13,868千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	施設維持管理実施数	施設	11	11	11	11	
			11	11	11		
			100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	機械修繕、所々修繕数	件	61	54	61		
			61	54	61		
			100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	消防庁舎が正常に機能した日数	日	365	365	366	365	
			365	365	366		
			100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		○ 負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防業務に必要な施設、設備、機器等の修繕及び維持管理を行うことで、消防力の充実に貢献できます。
見直し・改善内容	昭和43年から昭和62年の間に建築された消防庁舎が9か所あり、今後は老朽化による修繕コストの増加が予想されるため、施設の延命化を含めた計画的な維持管理を行う必要があります。